



▲ホームページ
Facebook▼



福岡県議会議員 見える県政！

(筑紫野市 選出 4期目)
はら たけ いわみ

～第50号～



原竹岩海 県政報告

平成 30 年度 2 月定例会議会報告

新年度一般会計予算 1兆7,325億円可決！

～前年度比 116 億円(0.7%増額) 2年ぶりの増～

特にスポーツを振興し、福岡県を更に元気にする「スポーツ立県」を目指すとしています。

- ① 地域経済の活性化と魅力ある雇用の創出
- ② 若い世代の夢と希望をかなえる社会
- ③ 安全・安心、災害に強い福岡県
- ④ 誰もが活躍できる社会

新年度の予算を決める福岡県議会二月定例会が、二月二六日から三月二八日までの日程で開催されました。今回は、予算の多くが九州北部豪雨災害の復旧・復興に費やされていました。議会最終日の三月二八日に新年度の一般会計予算 1兆7,325億円など 96 議案を可決し閉会しました。議会開会時に、小川洋知事から所信表明があり、本年は九州北部豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組むとともに、知事が就任当初から公言されている「県民幸福度日本一」をめざすため、福岡県総合計画をはじめ、福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略に沿って、次に掲げる項目の実現に向け、全庁を挙げて取り組むとしています。

1. 2018 年(平成 30 年)度の当初予算のポイント

(1) 2018 年(平成 30 年度)当初予算 1兆7,325 億円(前年度比 116 億円、0.7% 増)、一般会計歳入歳出規模 2 年ぶりの増加)

(2) 財政改革プランの目標達成状況は「九州北部豪雨災害」の復旧・復興対策により、目標達成が厳しいものとなっています。

2. 2 月補正予算並びに、2017(平成 29) 年度確定予算

2017(平成 29) 年度の、2 月補正予算は 268 億 400 万円で、以下の項目が計上されました。

●豪雨災害復旧・復興対策費 57 億 3,200 万円余

●防災減災対策費

115 億 4,000 万円余

●農林水産業の競争力強化費

33 億 2,500 万円余

●子育て支援、福祉の充実費

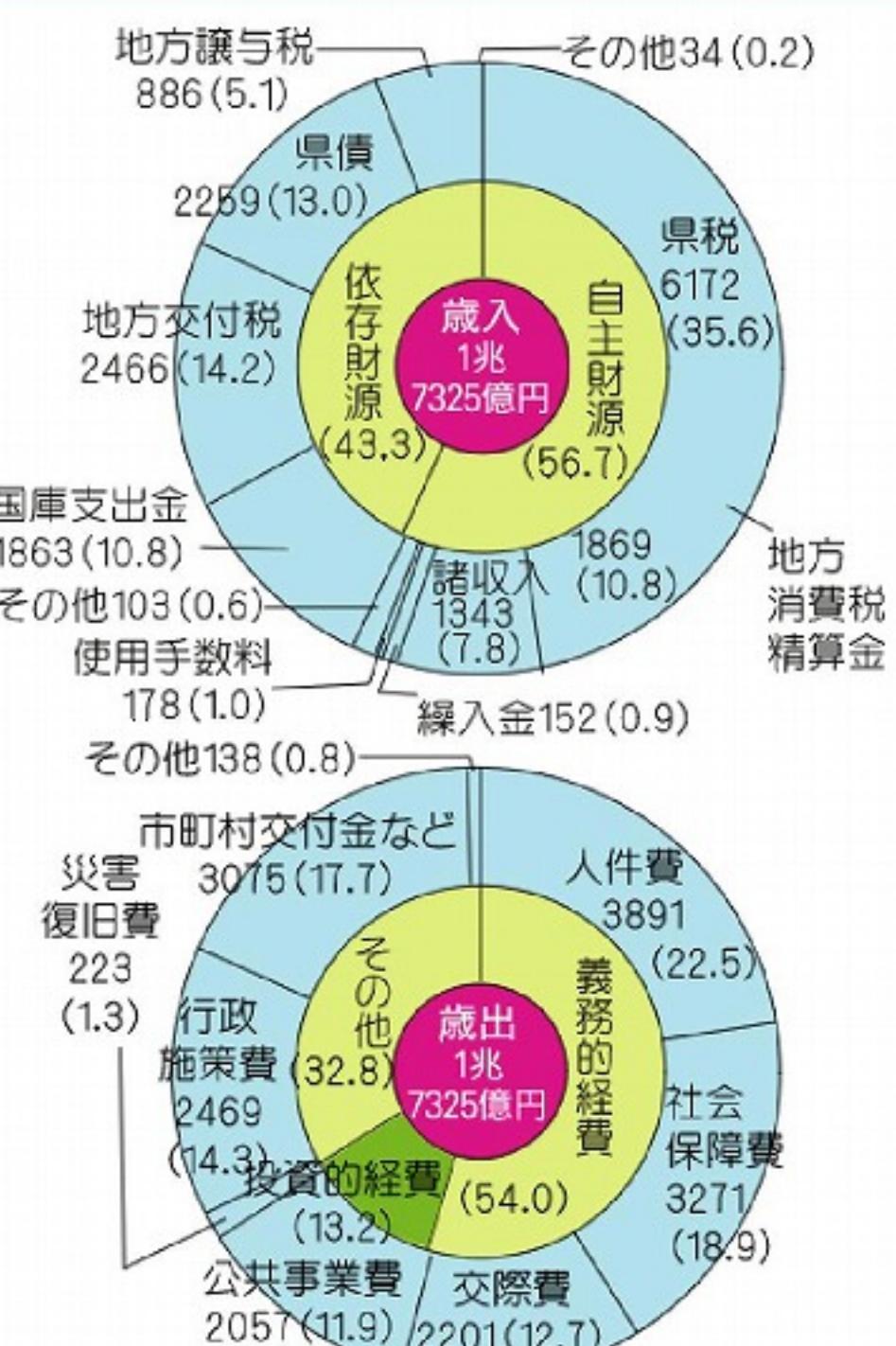
15 億 8,200 万円余

●地方創生の推進費

6 億 2,500 万円余

なお、その後、最終補正予算として、年度内に配置する必要がある経費の補正として、△295 億 4,000 万円となり、これにより、本県の 2017(平成 29) 年度の確定予算は、1 兆 8,262 億 7,900 万円余となりました。

2018 年度県一般会計当初予算



* 単位は億円、()は%で、合計が一部で100%にならない

平成30年2月議会代表質問

代表質問が、3月5日、6日の二日間開催されました。我が会派は、初日の後半に富田徳二議員（6期 北九州市戸畠区選出）が行いました。代表質問は、昨年12月議会閉会後、直ちに次回2月議会の質問づくりに取り掛かりました。質問文章等の作成には、会派の全議員が参加し、10回以上政策審議会を開催し、「調査なくして発言無し」の言葉通り、できる限り現地に赴き調査・分析を実施して、議員間で討論し作成しています。

代表質問の主な項目は次の通りです。

1. 小川知事の県政推進の基本姿勢について

- ① 2018年度の県政運営と予算編成方針
- ② 大規模災害に対応できる職員体制の整備
- ③ 県庁における働き方改革の推進
- ④ G20関係閣僚会議の北九州市への誘致
- ⑤ 本県の産業廃棄物行政の在り方について
- ⑥ 観光振興施策に係る新たな「税の誘導」について

【議員提出第二号議案】

『県犯罪被害者支援条例』を可決、制定へ！

訴訟費の援助を明記、都道府県初！

～福岡県議会の議員提案条例です～

3月28日、殺人事件の遺族や被害者が損害賠償請求訴訟を起こす際の支援策などを盛り込んだ「福岡県の犯罪被害者等支援条例」案が議員提案により、本県議会で可決、成立しました。これにより、県は本年度中に具体的な支援を策定することになります。訴訟費などの支援を明記しているのは都道府県で初となります。来年度4月に施行することになります。議員提案検討委員会としては、例えば、支援対象として、殺人事件で身内を亡くして経済的に苦しい遺族や、傷害事件等により、心身に重い後遺症が原因で仕事ができなくなった被害者などを前提としています。主な内容としては、提訴時の弁護士への相談費や印紙代の補助などを考えており、実情は被害者が裁判に勝訴しても、損害賠償請求権は10年で消滅しますので、時効の前に再提訴できる費用の支援も検討する内容として



2. 商工政策について

- ① グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

3. CLTを活用した県産木材の利用促進

4. 農福（農業と福祉）の連携について

5. 県土整備行政について

- ① 本県の管理河川の水害対策について

6. 教育行政について

- ① 本県の公立中学校に勤務する常勤講師の給与体系の改正について

- ② 県立高校における課外授業の適正化について

7. 警察行政について

- ① 本県女性警察官の増員について

※詳細は原竹岩海HPをご参照ください。

います。同条例は、インターネットによる中傷や、県民・報道機関にも二次的な被害防止に配慮することも求めています。福岡県議会としては、県民の犯罪被害者の方々の、本件の条例設置に係る強い要望に応え、議員提案条例となりました。

那珂川町が「市」へ！

◇本年10月1日から◇

那珂川町が「那珂川市」に移行する議案が3月28日の県議会で議決されました。本年10月1日より、県内29番目の「市制」の「那珂川市」が誕生します。

那珂川町は、2016年10月に15年国勢調査の確定値で、地方自治法での市制移行の条件である「人口5万人以上」の4人を超え、市移行確実になりました。

これにより、今後、県内60市町村の内訳は29市、29町、2村となります。

予算特別委員会 平成30年度に係る予算案可決！

新年度予算を集中的に審査する「予算特別委員会」が3月15日から、3月26日までの日程で開催されました。同特別委員会では、小川洋知事をはじめ、県執行部に対して、平成30年度一般会計1兆7,325億円余をはじめ、九州北部豪雨災害対策・北九州空港対策・消防行政の取り組み・不育症対策問題・原爆2世への支援策・家庭における地球温暖化対策・筑紫野の県営山神ダム上流域にある産廃処分場対策について・中国帰国者家族の2世3世の支援対策について・GAP（農業生産工程管理）推進について・県食育地産地消推進計画について・家族経営の株式会社等の事業継承について・中堅企業支援策・自動車産業の振興施策・県立公園での禁煙分煙対策・外国人の所在不明事案について・違法民泊を含む民泊の安全性について・中学校特



3月16日 予算特別委員会

別支援学級及び通級指導教室での支援について・インバウンドの個人旅行客誘致について・体育教育について・電子黒板の推進について、また、県職員の働き方改革・待機児童解消に向けた取り組み等、県政全般にわたり、集中的に審査がなされました。予算特別委員会は、3月26日に付託されていました全議案を可決いたしました。

原竹岩海県議、県営山神ダム上流域の産業廃棄物処分場問題と、県下の自動車産業の振興について質す！

予算特別委員会の質疑において、筑紫野市で今も大きな問題となっている県営山神ダム上流域の産廃処分場の改善に向けた県の取り組みと今後の対応について、また、福岡県における基幹産業である自動車産業の100年に一度の大変革と言われているエンジン稼働から、電機や燃料電池、完全自動運転などへの地元中小零細企業の対応、アメリカ大統領をはじめとするバイアメリカン（自国製品の優遇策）への対応と課題など、知事をはじめ担当部長・課長に具体的に質しました。

【知事と部長答弁】（骨子）



3月26日 於 第1会議室

★**山神ダム上流域の産廃問題**は、本県の廃棄物行政の最重要課題として認識しており、早期解決を図るべき問題と考えている。これまで、許可取消後も、引き続き改善命令の履行や受託廃棄物の搬出処理を強く求め、処分場の維持管理について、適宜、指導を行っている。現在、埋立処分場は、安定化が進んでおり、水質のモニタリング結果においても、異常はない状況である。一方、未だ受託廃棄物が残されており、早期の処理に向けて、引き続きしっかりと取り組んでまいる。山神ダム上流域における産業廃棄物処分場の問題は、県が責任を持って解決すべきものではあると認識している。これらの問題の一日も早い解決のためには、筑紫野市、筑紫野市議会とも十分連携を図りながら、しっかりと取り組んでまいる。

★**平成28年度の北部九州の生産車両の輸出割合**は、生産台数全体に占める輸出割合は約56%、北米向けは全体の約21%。県内の自動車関連地場企業数は、着実に増加し今年度調査では541社。県内自動車産業の製造品出荷額は約2兆9千億円と製造業全体の約3割、従業員数は約3万人と全体の約1割を占め本県の基幹産業となっている。今後、コネクテッドカーの普及、自動運転技術の導入、電動化の進展など、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中、変化に対応し更に成長・発展するのが重要。県として、产学研連携による部品開発を担う人材の育成・確保に取り組む。

原竹岩海「各地区県政報告会」ご案内

～原竹岩海と語る会/曙地区～

皆様方におかれましては、福岡県議会議員 原竹岩海の政治活動に深いご理解とご支援・ご協力をいたしております事に心より感謝申し上げます。

現在、「各地区県政報告会」を逐次開催させていただいています。今回は、原竹岩海の地元・曙地区に新装開設された「曙町公民館」大ホールにて開催させていただきました。

つきましては、公私ともご多用とは存じますが、万障お繰り合わせの上、ぜひともご来場いただきましますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



日時 平成 30 年 **5月 12 日(土)** 午後 2 時～ (二日市北小学校裏)

会場 曙町公民館大ホール 筑紫野市二日市北 8-5-8 問合せ : 092-918-1323

県民生活相談室

子育て(含 保育)・教育・年金・各種事業・農林業・労働・人権・住環境・医療介護福祉問題などお気軽にご相談ください。

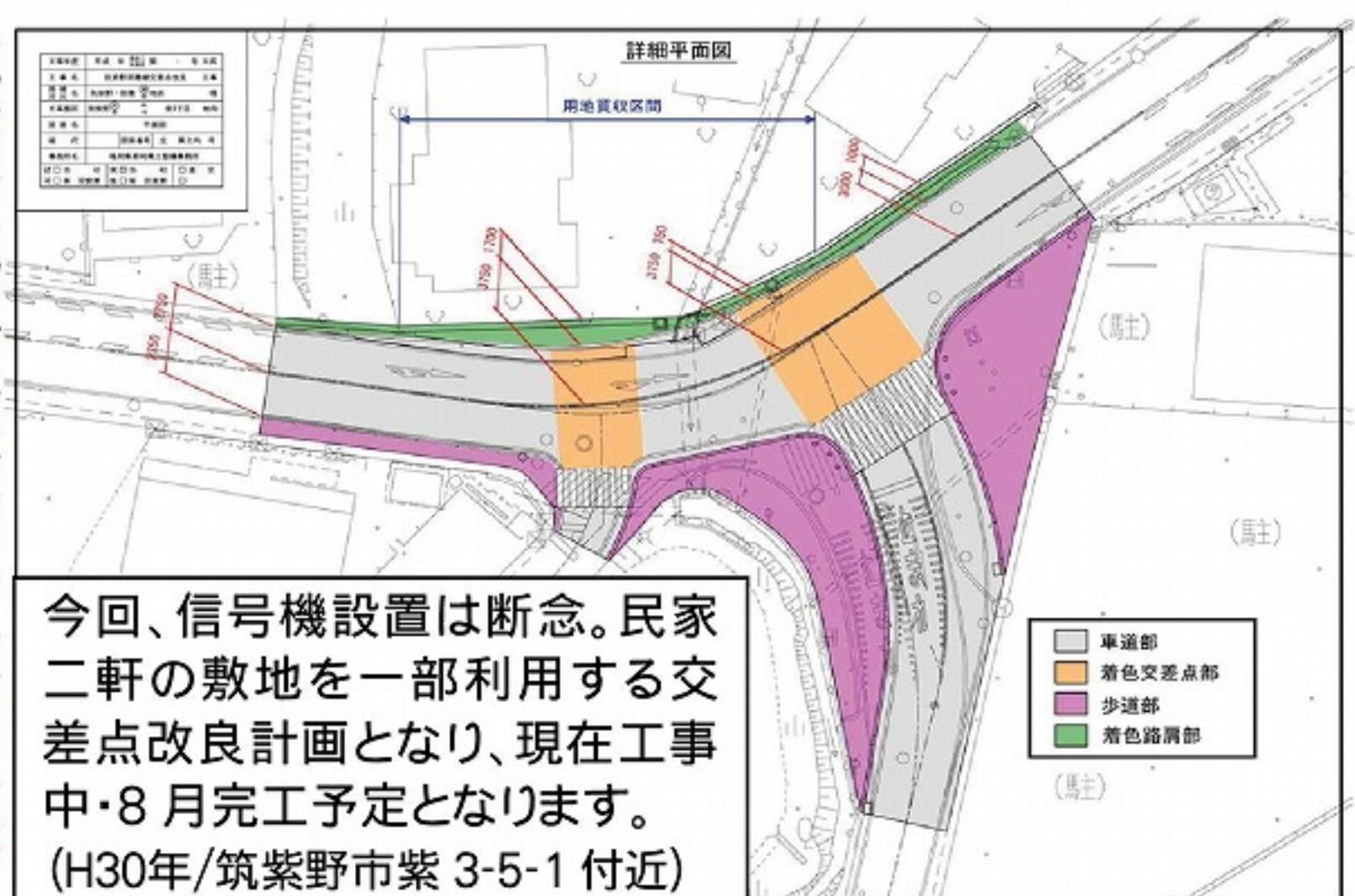
筑紫野市議会議員 3 期 12 年、福岡県議会議員 4 期 16 年の経験を活かして頑張ります。ご期待ください！

※個人情報は秘密厳守です。

◎連絡先は、原竹岩海事務所です。

先ず、ご連絡ください。

筑紫野筑穂線交差点 改良事業



今回、信号機設置は断念。民家二軒の敷地を一部利用する交差点改良計画となり、現在工事中・8月完工予定となります。
(H30年/筑紫野市紫 3-5-1 付近)

Profile (報告者 原竹岩海の略歴)

1953年(昭和 28 年) 7 月 24 日筑紫野市曙町に農家の長男として生まれる。

[学歴] 二日市東小学校・二日市中学校、東福岡高等学校、久留米大学商学部卒業

[職歴等] 秘書、筑紫野市議会議員 3 期 12 年、福岡県議会議員連続 4 期当選 (現職)

第 77 代福岡県議会副議長・県監査委員(議会選出)・厚生労働環境委員会委員長・文教委員会副委員長・水資源対策特別委員会委員長・九州国立博物館特別委員会副委員長・予算特別委員会副委員長・決算特別委員会副委員長・議会運営委員会理事・総務企画地域振興委員会委員・少子高齢化社会特別委員会委員・県都市計画審議会委員・県環境審議会委員・県福祉のまちづくり協議会委員・県障害者施設推進協議会委員・県党せい剤麻薬禍対策協議会委員・県日米親善議員連盟副会長・県観光産業推進議員連盟委員・市社会教育委員(他多数)

【現在の所属】

福岡県議会議員(4期) 平成 15 年 4 月 初当選～
農林水産常任委員会委員、スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会委員、福岡県防衛議員連盟副会長、民進党・県政クラブ県議団幹事長、民進党福岡県連選対委員会委員、民進党福岡県第 5 区総支部代表、筑紫野市体育協会顧問、日本将棋連盟県支部副会長、全日本拳法連盟「拳志会」顧問、筑紫野市最大の市民団体「産廃連」第 2 代会長

【発行】福岡県議会議員 原竹岩海事務所 (出前県政報告いたします!)

〒818-0061 福岡県筑紫野市紫 3-5-1 電話 (092) 918-1323 FAX (092) 918-1321

<http://haratake.jp> e-mail : iwami@haratake.jp Facebook : 【検索】原竹岩海